

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	241,991,451	252,738,743	-10,747,292	0006 流動負債	385,541,279	293,749,223	91,792,056
1111 現金	237,838	193,472	44,366	2111 短期運営資金借入金	223,557,000	150,000,000	73,557,000
1112 預金	37,761,404	34,912,115	2,849,289	2112 事業未払金	79,564,174	61,415,119	18,149,055
1121 有価証券	5,902,221	5,294,771	607,450	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	66,198,000	66,126,000	72,000
1131 事業未収金	185,536,901	197,083,949	-11,547,048	2132 預り金	1,800,048	1,664,836	135,212
1132 未収金		2,404,083	-2,404,083	2133 職員預り金	4,697,057	2,389,185	2,307,872
1153 原材料	8,555,897	8,555,897		2151 仮受金		2,404,083	-2,404,083
1161 立替金	3,221,288	3,755,203	-533,915	2152 賞与引当金	8,850,000	8,850,000	
1162 前払金	209,382	209,253	129	2211 預り敷金	875,000	900,000	-25,000
1163 前払費用	320,000	320,000		0007 固定負債	871,593,893	883,513,903	-11,920,010
1181 仮払金	246,520	10,000	236,520	2311 設備資金借入金	794,969,000	861,239,000	-66,270,000
0002 固定資産	1,489,700,578	1,529,141,868	-39,441,290	2312 長期運営資金借入金	51,300,000		51,300,000
0003 基本財産	1,170,286,366	1,217,806,421	-47,520,055	2321 退職給付引当金	25,324,893	22,274,903	3,049,990
1211 土地	92,055,552	92,055,552		負債の部合計	1,257,135,172	1,177,263,126	79,872,046
1212 建物	1,078,230,814	1,125,750,869	-47,520,055	純 資 産 の 部			
0004 その他の固定資産	319,414,212	311,335,447	8,078,765	0009 基本金	337,238,977	337,238,977	
1311 土地	66,999,999	66,999,999		3111 基本金	337,238,977	337,238,977	
1312 建物	11,021,430	2,914,002	8,107,428	0010 国庫補助金等特別積立金	269,373,041	281,657,591	-12,284,550
1313 構築物	11,915,405	12,796,285	-880,880	3211 国庫補助金等特別積立金	269,373,041	281,657,591	-12,284,550
1314 機械及び装置	76,709,355	71,125,488	5,583,867	0012 次期繰越活動増減差額	-132,055,161	-14,279,083	-117,776,078
1315 車輛運搬具	1,343,338	1,963,338	-620,000	3311 次期繰越活動増減差額	-132,055,161	-14,279,083	-117,776,078
1316 器具及び備品	15,760,979	19,762,060	-4,001,081	3312 (うち当期活動増減差額)	-117,776,078	-19,853,630	-97,922,448
1321 権利	405,444	405,444					
1322 ソフトウェア	669,400	971,000	-301,600				
1329 退職給付引当資産	25,324,893	22,274,903	3,049,990				
1333 差入保証金	148,500	110,000	38,500				
1334 長期前払費用	34,115,973	33,804,273	311,700				
1341 敷金	2,134,000	1,767,500	366,500				
1342 繰延消費税	72,146,306	75,721,965	-3,575,659				
1343 出資金	690,000	690,000					
1344 預託金	29,190	29,190					
資産の部合計	1,731,692,029	1,781,880,611	-50,188,582	純資産の部合計	474,556,857	604,617,485	-130,060,628
				負債及び純資産の部合計	1,731,692,029	1,781,880,611	-50,188,582

【 注記事項 】 (法人全体)

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等

該当なし

- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

定額法

残存価額

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額ゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。

- ・ 無形固定資産

定額法

残存価額

残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。

- ・ リース資産

該当なし

(2) 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金

該当なし

- ・ 退職給付引当金

当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式を作成している。

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式を作成している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

① 就労支援拠点(社会福祉事業)

- ア「本部」
- イ「ねんりん」
- ウ「グループホームみすみ」
- エ「就労移行支援センターらぼーる宇城(就労)」
- オ「就労移行支援センターらぼーる宇城(生活)」
- カ「就労移行支援センターらぼーる宇城(B型)」
- キ「就労定着支援らぼーる宇城」
- ク「グループホームともに」
- ケ「就労・生活支援センターらぼーる八代(就労)」
- コ「就労・生活支援センターらぼーる八代(生活)」
- サ「就労・生活支援センターらぼーる八代(B型)」
- シ「就労定着支援らぼーる八代」
- ス「相談支援センターらぼーる」

② 介護老人拠点(社会福祉事業)

- ア「特別養護老人ホーム 不二の里」
- イ「特別養護老人ホーム つまごめ荘(広域)」
- エ「特別養護老人ホーム つまごめ荘(密着)」
- オ「特別養護老人ホーム つまごめ荘(短期)」
- カ「特別養護老人ホーム つまごめ荘(通所)」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,055,552		0	92,055,552
建物	1,125,750,869		47,520,055	1,078,230,814
合計	1,217,806,421	0	47,520,055	1,170,286,366

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供されている資産

特別養護老人ホームの土地及び建物

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,594,584,694	516,353,880	1,078,230,814
建物	19,538,821	8,517,391	11,021,430
構築物	24,615,818	12,700,413	11,915,405
機械及び装置	455,204,050	378,494,695	76,709,355
車両運搬具	14,448,982	13,105,644	1,343,338
器具及び備品	64,943,941	49,182,962	15,760,979
ソフトウェア	15,391,815	14,722,415	669,400
合計	2,188,728,121	993,077,400	1,195,650,721

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:千円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
加工	熊本不二 コンクリート 工業(株)	菊池市 泗水町		コンクリート2 次加工品 製造・販売		理事長	発注元	鉄筋溶接 加工	20,189	就労支援 事業収益	1,930
加工	不二商 事(株)	宇城市 三角町		キッチン 扉販売	17%	理事長	発注元	キッチン扉 加工	212,625	就労支援 事業収益	18,339

①取引条件:月末締切、翌月末までに支払

②取引条件の決定方針:理事会における利益相反取引承認に基づく取引を実施(取引価格の承認)

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事情

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上